平成 29 年度
統一的な基準による財務書類
《 概 要 ・ 分 析 編 》

平成 31 年 3 月　矢掛町

目　次

1　地方公会計について　……　1

2　統一的な基準による財務書類の概要　……　2

3　平成 29 年度決算に関する財務書類の概要

ⅰ）貸借対照表　……　4

ⅱ）行政コスト計算書　……　6

ⅲ）純資産変動計算書　……　7

ⅳ）資金収支計算書　……　9

4　財務書類に基づく各種指標の状況　……　11

1　地方公会計の意義

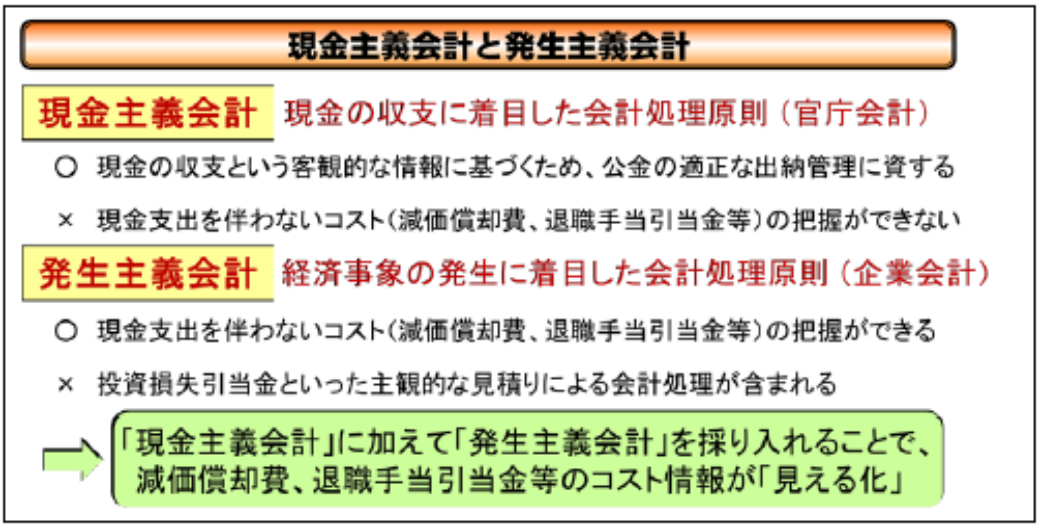
地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）では、単式簿記による現金主義会計が採用されています。これは、住民の税金を原資とする公金が適正に管理されているかという観点で見たときに、現金の収支をもとにした会計が客観性・透明性に優れているためです。

一方で、民間企業等で広く採用されている複式簿記による発生主義会計と異なり、現金主義会計ではストック情報（資産や負債の情報）や減価償却費等の現金の支出を伴わないコスト情報については把握できませんが、近年の少子高齢化による人口の減少や、公共施設等の老朽化に伴う維持管理や更新に係る費用の増加により、現金主義会計では把握できないこれらの情報についても把握し、議会や住民に対して説明する必要性が高まっています。

そこで、総務省において地方公会計制度の導入に向けた検討が進められ、平成 26 年 4 月に、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する「統一的な基準」が「今後の地方公会計の推進に関する研究会報告書」において示されました。さらに、平成 27 年 1 月には総務大臣通知（「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」）が発出され、一部事務組合・広域連合を含む全ての地方公共団体に、原則として平成 29 年度までに、統一的な基準による財務書類を作成することが要請されました。

矢掛町では従来から総務省改定モデルにより財務書類を作成していましたが、こうした状況を踏まえ、平成 29 年度（平成 28 年度決算分）から「統一的な基準」により財務書類を作成し、公表しています。

◆現金主義会計と発生主義会計



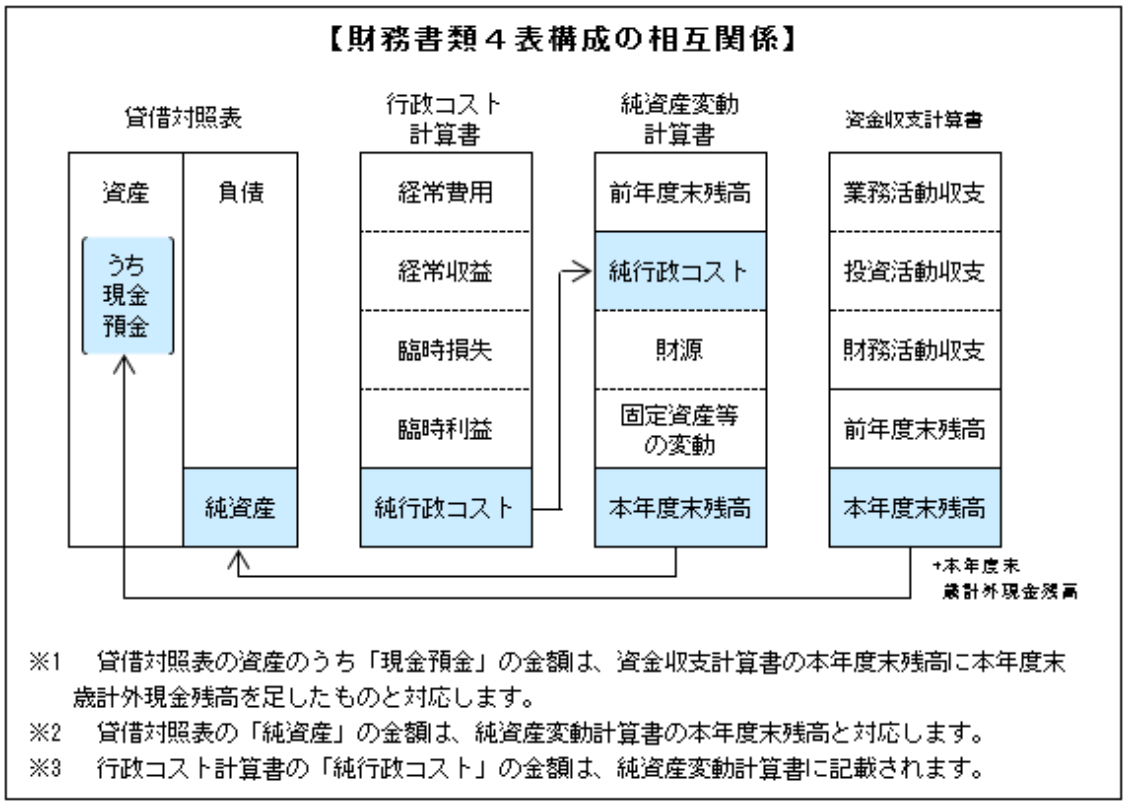
2　財務書類の概要

統一的な基準による財務書類は、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」の４表から構成されます。

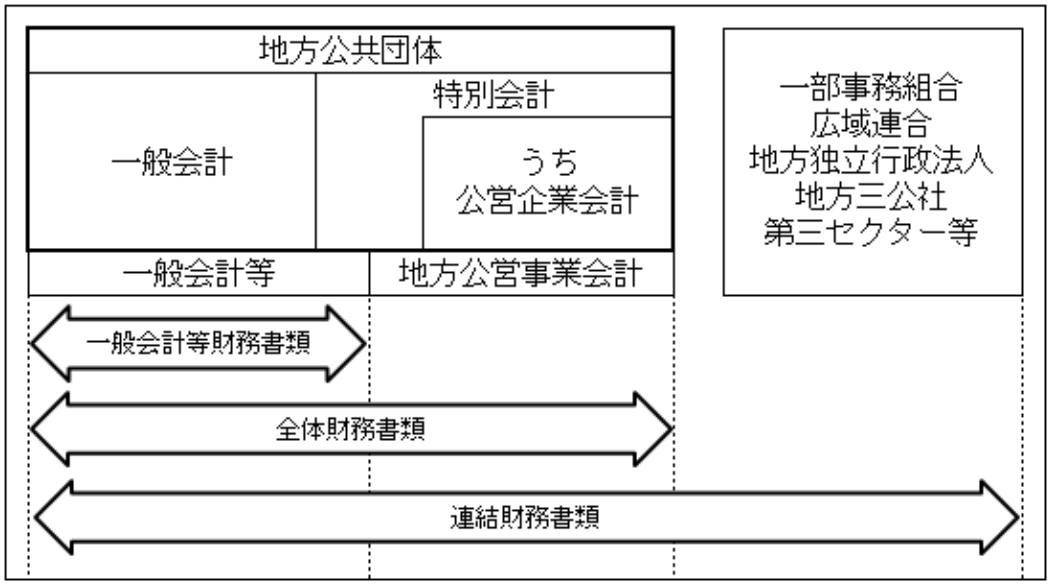
◆財務書類４表の概要

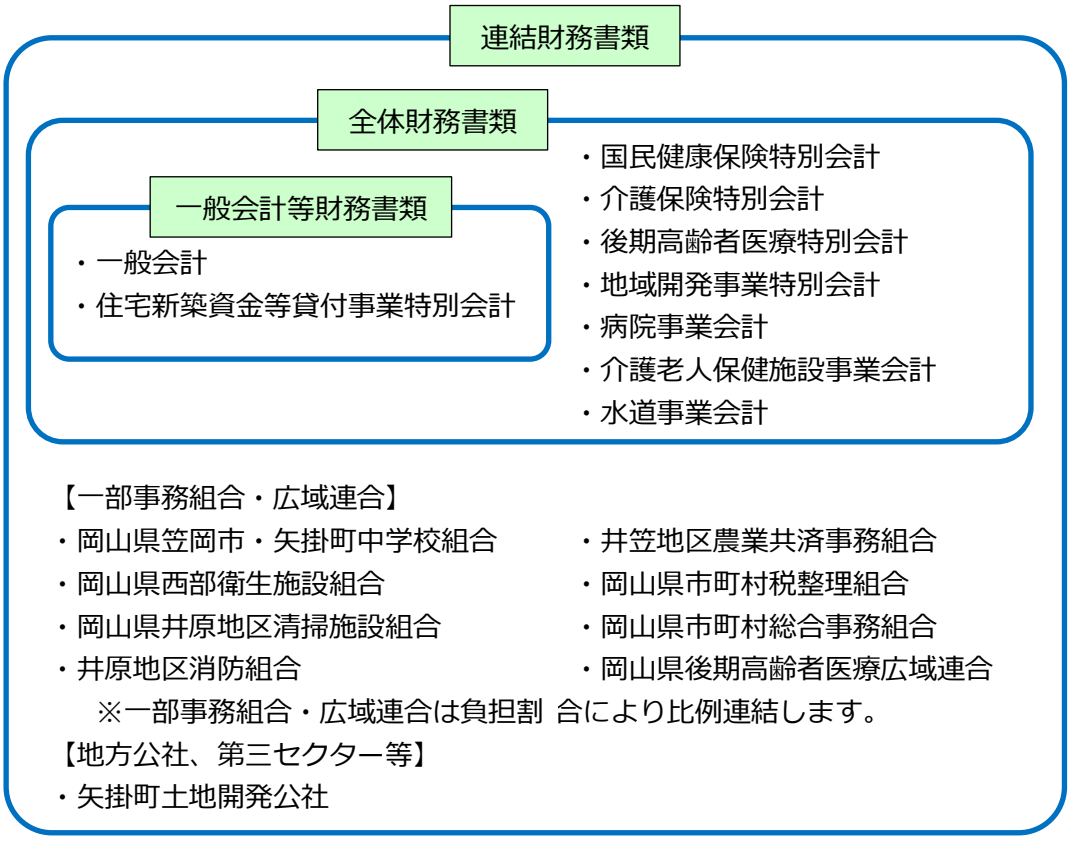
【貸借対照表】（貸借対照表）→略称：ＢＳ(Balance Sheet)
・基準日時点における財政状態(資産・負債・純資産の残高及び内訳)を表示したもの
【行政コスト計算書】（損益計算書）→略称：ＰＬ(Profit and Loss statement)
・一会計期間中の費用・収益の取引高を表示したもの
　→現金収支を伴わない減価償却費等も費用として計上
【純資産変動計算書】(株主資本等変動計算書)→略称：ＮＷ(Net Worth statement)
・一会計期間中の純資産（及びその内部構成）の変動を表示したもの
【資金収支計算書】（キャッシュ・フロー計算書）→略称：(Cash Flow statement)
・一会計期間中の現金の受払いを３つの区分で表示したもの

以上の財務書類４表の相互関係は、以下のとおりです。



また、財務書類の対象となる団体（会計）は、次のとおりとなっています。





※農業集落排水事業特別会計と公共下水道事業会計については、公営企業法適用に向けた移行期間中のため、財務書類の対象会計から除いています。（両会計は平成29 年度末に統合し、平成 30 年度から企業会計となるため、同年度から全体財務書類の対象となります。）

3　平成29年度決算に関する財務書類の概要

ｉ）貸借対照表（ＢＳ）

貸借対照表は、会計年度末時点で、地方公共団体がどのような資産を保有しているか（資産保有状況）と、その資産がどのような財源で賄われているか（財源調達状況）を表しています。

資産保有状況は、表の左側(借方)で固定資産と流動資産の区分で表されます。財源調達状況は、表の右側（貸方）で、負債と純資産により表されており、負債は資産のうち将来世代の負担となるもの、純資産は過去及び現在の世代が負担したものであるということができます。

貸借対照表（平成30年3月31日現在）　(単位　百万円)

科　目	一般会計等	全体	連結	科　目	一般会計等	全体	連結
固定資産	38,277	47,025	48,559	**負債**	10,359	16,649	17,121
有形固定資産	34,291	40,442	41,291	固定負債	9,472	15,300	15,721
事業用資産	13,230	15,144	15,961	地方債	8,706	12,154	12,244
土地	5,986	6,091	6,422	退職手当引当金	766	1,258	1,569
建物	6,631	8,411	8,827	その他		1,888	1,908
工作物	576	584	655				
その他	37	57	57	流動負債	887	1,349	1,400
インフラ資産	20,977	24,974	24,974	1年以内償還予定地方債	734	980	986
土地	3,055	3,239	3,239	未払金		142	151
建物	95	164	164	賞与等引当金	82	146	156
工作物	17,678	21,132	21,132	預り金	71	71	72
その他	150	439	439	その他		9	35
物品	84	324	356				
無形固定資産	11	11	11				
投資その他の資産	3,975	6,572	7,256	**純資産**	34,084	38,513	41,381
投資及び出資金	80	2,476	2,497	固定資産等形成分	43,706	52,454	54,048
長期延滞債権	142	161	161	余剰分（不足分）	△ 9,622	△ 13,941	△ 12,666
基金	3,754	3,939	4,533				
その他			68				
徴収不能引当金	△ 2	△ 3	△ 3				
流動資産	6,167	8,138	9,944				
現金預金	723	2,354	4,099				
基金	5,410	5,410	5,449				
その他	33	374	396				
資産合計	44,444	55,163	58,502	**負債及び純資産合計**	44,444	55,163	58,502

※端数を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

平成29年度末における資産（一般会計等ベース）は約444億4,400万円で、内訳は約77%が有形固定資産、約9%が投資その他の資産、約14%が流動資産となっています。また、これらの資産形成の財源である負債と純資産の状況は、将来返済すべき負債が約23%の103億5,900万円、税金や国県補助金等により賄われており、将来負担のない純資産が約77%となっています。

また、一般会計等について、その年度の1月1日時点の住民基本台帳上の人口(H29:14,443人、H28:14,637人)をもとに、町民一人当たりで計算した場合の貸借対照表は、次のようになります。

町民一人当たりの貸借対照表（平成30年3月31日現在　一般会計等）　(単位 円)

科　目	29年度	28年度	増減	科　目	29年度	28年度	増減
固定資産	2,650,204	2,654,597	△ 4,393	**負債**	717,244	670,843	46,401
有形固定資産	2,374,231	2,347,028	27,203	固定負債	655,815	620,167	35,648
事業用資産	916,038	900,488	15,550	地方債	602,762	559,122	43,640
土地	414,472	408,724	5,748	退職手当引当金	53,053	61,045	△ 7,992
建物	459,106	457,795	1,311	その他			
工作物	39,897	33,398	6,499				
その他	2,563	571	1,992	流動負債	61,429	50,676	10,753
インフラ資産	1,452,410	1,440,150	12,260	1年以内償還予定地方債	50,836	42,314	8,522
土地	211,545	199,451	12,094	未払金			
建物	6,544	7,014	△ 470	賞与等引当金	5,644	5,194	450
工作物	1,223,960	1,231,340	△ 7,380	預り金	4,950	3,168	1,782
その他	10,362	2,346	8,016	その他			
物品	5,784	6,389	△ 605				
無形固定資産	735	1,041	△ 306				
投資その他の資産	275,237	306,529	△ 31,292	**純資産**	2,359,922	2,316,397	43,525
投資及び出資金	5,565	5,496	69	固定資産等形成分	3,026,112	2,953,550	72,562
長期延滞債権	9,865	10,024	△ 159	余剰分（不足分）	△ 666,190	△ 637,153	△ 29,037
基金	259,932	291,094	△ 31,162				
その他	21	60	△ 39				
徴収不能引当金	△ 145	△ 144	△ 1				
流動資産	426,962	332,643	94,319				
現金預金	50,092	32,803	17,289				
基金	374,553	297,569	76,984				
その他	2,317	2,273	44				
資産合計	3,077,166	2,987,241	89,925	**負債及び純資産合計**	3,077,166	2,987,241	89,925

※端数を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

平成29年度末時点の貸借対照表を、平成30年1月1日の住民基本台帳人口で割った町民一人当たりの貸借対照表では、平成29年度末の一人当たりの資産額は前年度から89,925円増えて3,077,166円、負債額は46,401円増えて717,244円となりました。

増減の主な要因としては、減価償却費を上回る建設事業を行ったため、有形固定資産が27,203円増加しており、その財源として過疎債等の地方債を借り入れたことから、負債も46,401円増加しています。また、平成29年度末に下水道事業償還基金を廃止し、財政調整基金に積み替えたことなどにより特定目的基金（固定資産の基金）が31,162円減少し、財政調整基金を含む流動資産の基金が76,984円増加しています。

ii）行政コスト計算書（ＰＬ）

行政コスト計算書は、その会計年度における地方公共団体の費用と収益を表しています。

この場合の費用とは、資産形成に結びつかない経常的な行政活動にかかった費用のことであり収益にはこれらの行政活動の直接の対価である使用料や手数料のみを計上します。この収支を純経常行政コストといい、これに臨時的な損益を加えたものを純行政コストといいます。

行政コスト計算書

（平成29年4月1日～平成30年3月31日）　（単位　百万円）

科目	一般会計等	全体	連結
経常費用	7,088	12,621	15,116
業務費用	3,999	6,464	7,115
人件費	1,296	2,715	2,983
職員給与費	793	1,528	1,649
賞与等引当金繰入額	82	235	245
退職手当引当金繰入額		73	208
その他	422	879	882
物件費等	2,649	3,560	3,853
物件費	1,131	1,702	1,878
維持補修費	274	316	334
減価償却費	1,243	1,541	1,576
その他		1	65
その他の業務費用	54	188	279
移転費用	3,090	6,158	8,001
補助金等	1,150	1,995	1,327
社会保障給付	653	3,632	6,141
他会計への繰出金	1,284	－	－
その他	2	2	4
経常収益	460	2,518	2,644
使用料及び手数料	114	2,032	2,097
その他	346	486	547
純経常行政コスト	6,628	10,104	12,472
臨時損失	41	41	41
臨時利益	1	148	148
純行政コスト	6,668	9,997	12,365

※端数を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

※「他会計への繰出金」は連結の際に相殺されるため、全体と連結の行政コスト計算書上は項目がありませんが、平成29年度は連結対象外としている公共下水道事業特別会計と農業集落排水事業特別会計への繰出金が529百万円あります。

平成29年度の一般会計等では、経常費用70億8,800万円、経常収益4億6,000万円で、純経常行政コスト66億2,800万円、純行政コストは66億6,800万円となりました。なお経常収益について、全体では病院の診療報酬や水道事業の使用料等が、連結では土地開発公社の資産売却収入等が含まれるため、一般会計等より多くなっています。

iii）純資産変動計算書（NW）

純資産変動計算書は、その会計年度において貸借対照表の純資産の各項目がどのように変動したかを表しています。具体的には、行政コスト計算書における純行政コストが、税収等と国県等補助金の合計である財源でどの程度賄われているかと、純資産のうち、固定資産等形成分と余剰分（不足分）がどのように増減したかを示すものとなっています。

純資産変動計算書

（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（単位　百万円）

科　目	一般会計等			全体			連結		
	合計	固定資産	余剰分(不足	合計	固定資産	余剰分(不足	合計	固定資産	余剰分(不足
前年度末純資産残高	33,905	43,231	△ 9,326	38,098	52,059	△ 13,961	40,338	53,763	△ 13,426
純行政コスト(△)	△ 6,668		△ 6,668	△ 9,997		△ 9,997	△ 12,365		△ 12,365
財源	6,599		6,599	10,150		10,150	13,211		13,211
税収等	5,335		5,335	7,670		7,670	9,629		9,629
国県等補助金	1,264		1,264	2,480		2,480	3,581		3,581
本年度差額	△ 68		△ 68	153		153	845		845
固定資産等の変動(内部変動)		227	△ 227		132	△ 132			
有形固定資産等の増加		1,214	△ 1,214		1,423	△ 1,482			
有形固定資産等の減少		△ 1,299	1,299		△ 1,608	1,608			
貸付金・基金等の増加		1,413	△ 1,413		1,722	△ 1,664			
貸付金・基金等の減少		△ 1,101	1,101		△ 1,405	1,405			
資産評価差額	0	0	0	0	0	0			
無償所管換等	18	18	0	18	18	0			
その他	230	230	–	245	245	–			
本年度純資産変動額	179	475	△ 296	415	395	20	1,044	284	759
本年度末純資産残高	34,084	43,706	△ 9,622	38,513	52,454	△ 13,941	41,381	54,048	△ 12,666

※地方公会計マニュアルに基づき省略。

※端数を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

平成29年度中に得られた税収や地方交付税、国県補助金等の財源から純行政コストを差し引いた本年度差額は、一般財源等で△6,800万円となりました。また、固定資産等の変動では、有形固定資産の取得や基金の増加等により固定資産等が26億2,700万円増加した一方で、減価償却や基金の取崩等により24億円減少しました。これに無償所管換（寄附受納等）とその他を加え、本年度純資産変動額は1億7,900万円となり、純資産残高は340億8,400万円となりました。

なお、地方自治法に基づく剰余金積立については、一般会計の歳入歳出に計上されない（資金収支計算書に計上されない）ため、固定資産等の変動のその他へ計上しています。

○町民一人当たりの行政コスト計算書と純資産変動計算書

基準日時点での町民一人当たりの行政コスト計算書と純資産変動計算書は、次のとおりです。

町民一人当たり　行政コスト計算書及び純資産変動計算書（一般会計等）
（住基人口　Ｈ２９：14,443人　　Ｈ２８：14,637人）　(単位　円)

	科目	平成29年度	平成28年度	増減
行政コスト計算書	経常費用（①）	490,778	512,298	△ 21,520
	業務費用	276,864	280,186	△ 3,322
	人件費	89,715	85,273	4,442
	物件費等	183,412	190,880	△ 7,468
	その他の業務費用	3,736	4,034	△ 298
	移転費用	213,914	232,112	△ 18,198
	補助金等	79,633	104,085	△ 24,452
	社会保障給付	45,226	42,797	2,429
	他会計への繰出金	88,927	85,050	3,877
	その他	128	180	△ 52
	経常収益（②）	31,875	62,177	△ 30,302
	純経常行政コスト（①－②＝③）	458,903	450,121	8,782
	臨時損失（④）	2,846	2,867	△ 21
	臨時利益（⑤）	82	360	△ 278
	純行政コスト（③－④＋⑤＝⑥）	461,668	452,628	9,040
純資産変動計算書	財源（⑦）	456,930	419,930	37,000
	税収等	369,395	337,938	31,457
	国県等補助金	87,535	81,992	5,543
	本年度差額（⑦－⑥＝⑧）	△ 4,737	△ 32,698	27,961
	資産評価差額（⑨）	△ 7	15	△ 22
	無償所管換等（⑩）	1,227	2,811	△ 1,584
	その他（⑪）	15,925	17,558	△ 1,633
	本年度純資産変動額（⑧＋⑨＋⑩＋⑪＝⑫）	12,408	△ 12,313	24,721
	前年度末純資産残高（⑬）	2,347,514	2,328,711	－
	本年度末純資産残高（⑬＋⑫）	2,359,922	2,316,397	43,525

※端数を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

※各年度末時点の人口が異なるため、平成28年度末の純資産残高は一致しません。

町民一人当たりで見ると、平成29年度は一般会計等ベースで経常費用が490,778円、経常収益が31,875円、臨時損益が△2,764円で、行政サービスの収支である純行政コストは461,668円となりました。これに対し、サービスの財源（税収や地方交付税、国県補助金等）は456,930円であったため、差し引きの本年度差額は△4,737円となり、これに無償所管換やその他の純資産増減を加えた本年度の変動額は12,408円、純資産残高は前年度末から43,525円増加して、2,359,922円となりました。

税収等が増加したことから、行政サービスに対する財源の不足額は減少しましたが、依然として収支はマイナスとなっており、純資産（過去の財源の蓄積）を消費してサービスを行っていることになるため、一層のコストの削減に取り組んでいく必要があります。

ⅳ）資金収支計算書（ＣＦ）

資金収支計算書は、その会計年度における資金収支の状態を表しており、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の３つの区分から成っています。業務活動収支は経常的な行政活動における収支の状況を、投資活動収支は公共施設等の整備や基金の積立て、投資等の投資的活動とそれに対する国県等補助金や基金の取崩しにおける収支の状況を、財務活動収支は地方債の借入と償還における収支の状況をそれぞれ表しています。

資金収支計算書

（平成29年4月1日～平成30年3月31日）　（単位　百万円）

科目	一般会計等	全体	連結
業務支出	5,835	11,085	13,602
業務費用支出	2,745	4,928	5,467
人件費支出	1,290	2,727	2,860
物件費等支出	1,406	2,025	2,344
支払利息支出	27	88	90
その他の支出	22	88	174
移転費用支出	3,090	6,158	8,135
業務収入	6,317	11,816	15,034
税収等収入	5,032	7,270	9,229
国県等補助金収入	956	2,085	3,186
使用料及び手数料	114	2,106	2,173
その他の収入	215	355	446
臨時支出	37	37	38
臨時収入	7	36	36
業務活動収支	451	728	1,430
投資活動支出	2,569	3,096	3,342
投資活動収入	1,699	2,174	2,289
投資活動収支	△ 870	△ 922	△ 1,053
財務活動支出	619	837	843
財務活動収入	1,256	1,461	1,461
財務活動収支	637	624	618
本年度資金収支額	218	430	995
前年度末資金残高	434	1,853	3,110
本年度末資金残高	652	2,283	※ 4,027
本年度末歳計外預金残高	71	71	72
本年度末現金預金残高	723	2,354	4,099

端数を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。
※比例連結割合変更による差額＝△78百万円

平成29年度は一般会計等で業務活動収支が４億5,100万円、投資活動収支が△８億7,000万円、財務活動収支が６億3,700万円、資金収支は２億1,800万円で、歳計外現金も合わせた現金預金残高は７億2,300万円となりました。

また、町民一人当たりで見た場合の資金収支計算書は、次のとおりです。

町民一人当たりの資金収支計算書（一般会計等）

（平成29年4月1日～平成30年3月31日）　（単位　百万円）

科　目	29年度	28年度	増　減
業務支出	403,968	428,733	△ 24,765
業務費用支出	190,054	196,622	△ 6,568
人件費支出	89,336	85,815	3,521
物件費等支出	97,331	107,340	△ 10,009
支払利息支出	1,836	2,464	△ 628
その他の支出	1,551	1,002	549
移転費用支出	213,914	232,112	△ 18,198
業務収入	437,359	454,968	△ 17,609
税収等収入	348,379	337,711	10,668
国県等補助金収入	66,165	61,616	4,549
使用料及び手数料	7,908	7,256	652
その他の収入	14,908	48,384	△ 33,476
臨時支出	2,592	2,798	△ 206
臨時収入	452	1,143	△ 691
業務活動収支	31,252	24,580	6,672
投資活動支出	177,876	162,935	14,941
投資活動収入	117,651	113,183	4,468
投資活動収支	△ 60,225	△ 49,752	△ 10,473
財務活動支出	42,882	37,601	5,281
財務活動収入	86,965	72,668	14,297
財務活動収支	44,083	35,067	9,016
本年度資金収支額	15,110	9,895	5,215
前年度末資金残高	30,033	19,740	10,293
本年度末資金残高	45,142	29,635	15,507
本年度末歳計外預金残高	4,950	3,168	1,782
本年度末現金預金残高	50,092	32,803	17,289

※端数を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

町民一人当たりでは、一般財源等ベースで業務活動収支は31,252円、投資活動収支は△60,225円、財務活動収支は44,083円で、資金収支は前年度と比較して5,215円増加し、15,110円のプラスとなりました。

内容的には、前年度と比較して業務活動収支は6,672円のプラスとなったものの、それ以上に投資活動収支のマイナスが大きくなっており、それに伴い財務活動収支のプラスも増加していることから投資活動での資金の不足を財務活動（地方債の発行）で補っている状況です。投資活動のうち公共施設等の整備については減価償却費として、また、財務活動収支の増加は地方債の償還費用として、いずれも後年度の負担となってくるため、将来の負担の増加を見据えた適切な財政運営が必要と言えます。

4　財務書類に基づく各種指標の状況

以下では、総務省による「統一的な基準による地方公会計マニュアル」記載の指標による数値を算出しています。

なお、住民一人当たりの額の算出には、以下の時点の人口を用いています。

基準時点　平成29年度：平成30年1月1日　住民基本台帳人口　14,443人
　　平成28年度：平成29年1月1日　住民基本台帳人口　14,637人

●資産形成度に関する指標《将来世代に残る資産がどのくらいあるか》

①住民一人当たり資産額

算定式：資産合計÷住民基本台帳人口

年度	住民一人当たり資産額（万円）	うち有形・無形固定資産(万円)	うち投資等及び流動資産(万円)
平成29年度	307.7	237.5	70.2
平成28年度	298.7	234.8	63.9

類似団体平均
－
260.8

※端数を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります

住民一人当たり資産額は、資産合計に対する住民基本台帳人口の割合によって算出するもので、基準日時点で住民一人当たりで考えた場合、どれだけの資産を保有しているかを表しています。一人当たりの資産額を算出することで、類似団体との比較が容易になります。

また、その内訳として有形・無形固定資産（将来世代に引き継ぐ資産）と投資及び流動資産（将来の債務返済や行政サービスに使用可能な資産）も併せて記しています。

②歳入額対資産比率

算定式：資産合計÷歳入総額

年度	歳入額対資産比率（年）
平成29年度	4.6
平成28年度	4.5

類似団体平均
－
4.3

歳入額対資産比率は、資産合計に対する歳入総額の比率によって算出するもので、地方公共団体の資産形成度について、これまでに形成された資産がその年の収入で見た場合に何年分に相当するかを表しています。

③有形固定資産減価償却率

算定式：$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額}}$

年度	有形固定資産減価償却率(%)
平成29年度	62.7
平成28年度	61.7

類似団体平均
－
59.3

有形固定資産減価償却比率は、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合によって算出するもので、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過したのかを把握することにより、資産の老朽化の度合いを大まかに知ることができます。

※償却累計額の算定は、原則耐用年数省令による耐用年数を用いるため、資産の長寿命化対策を行ってもその結果が直接反映されるものではありません。

●世代間公平性に関する指標《将来世代と現世代との負担の分担は適切か》

④純資産比率

算定式：純資産÷資産合計

年度	純資産比率（%）
平成29年度	76.7
平成28年度	77.5

類似団体平均
－
75.2

純資産比率は、資産に対する純資産の比率によって算出します。純資産の増加は、過去及び現世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積したことを表す一方で、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を現世代が消費したと捉えられます。この比率の経年変化や類似団体との比較により、世代間での負担の公平性を図ることができます。

⑤社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

算定式：地方債残高÷有形・無形固定資産合計

年度	社会資本形成の世代間負担比率（%）
平成29年度	18.4
平成28年度	16.5

類似団体平均
－
13.7

※地方債残高については、貸借対照表上の地方債残高から次のものを除いています。
- 臨時財政対策債
- 減税補てん債
- 臨時税収補てん債

社会資本等形成の世代間負担比率は、有形・無形固定資産の合計（社会資本合計）に対する地方債残高の比率によって算出するもので、社会資本形成における世代間負担の状況を把握することができます。

なお矢掛町の場合、過疎対策事業債等、償還に対して高い割合での普通交付税措置がある地方債が地方債残高のうちかなりの割合を占めていますが、これらの将来における普通交付税措置額については、この比率の算定上は考慮されていません。

●持続可能性（健全性）に関する指標《財政に持続可能性があるか》

⑥住民一人当たり負債額

算定式：負債合計÷住民基本台帳人口

年度	住民一人当たり負債額（万円）
平成29年度	71.7
平成28年度	67.1

類似団体平均
－
64.7

住民一人当たり負債額は、負債合計に対する住民基本台帳人口の割合によって算出するもので、基準日時点の住民一人当たりで考えた場合、どれだけの負債があるかを表しています。一人当たりの負債額を算出することで、類似団体との比較が容易になります。

⑦基礎的財政収支

算定式：業務活動収支(支払利息支出を除く)＋投資活動収支(基金を除く)

年度	基礎的財政収支（百万円）	業務活動収入に臨時財政対策債発行額を加えた場合(参考)
平成29年度	△ 367	△ 124
平成28年度	95	331

類似団体平均
－
200

基礎的財政収支は、資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く。)及び投資活動収支（基金を除く。）の合算額によって算出され、地方債の発行と償還を除いた収支のバランスを見ることができます。この収支が均衡していれば、持続可能な財政運営ができていると捉えることができます。

●効率性に関する指標《行政サービスは効率的に提供されているか》

⑧住民一人当たり行政コスト

算定式：純行政コスト÷住民基本台帳人口

年度	一人当たり行政コスト（万円）	一人当たり経常行政コスト(参考)
平成29年度	46.2	45.9
平成28年度	45.3	45.0

類似団体平均
－
49.8

住民一人当たり行政コストは、純行政コストを住民基本台帳人口で割ることで算出され、効率性を測る指標として類似団体との比較等に使用できます。また、参考として、災害等の特殊事情による影響を除いた一人当たり経常行政コストも記しています。

●**自律性に関する指標**《受益者負担の水準はどうなっているか》

⑨受益者負担の割合（受益者負担比率）

算定式：経常収益÷経常費用

年度	受益者負担比率（%）
平成29年度	6.5
平成28年度	12.1

類似団体平均
－
4.2

受益者負担比率は、経常費用に対する経常収益の割合によって算出され、行政サービスの提供に対し、そのどの程度が使用料・手数料等で賄われているかを見ることができます。ただし、ここでの経常収益には負担金や分担金として徴収したものは含まれていないこと、また、行政サービスはその大半が税収等で賄うべきものであることに注意が必要です。